



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン 上場取引所 東
 コード番号 9832 URL <https://www.autobacs.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）堀井 勇吾
 問合せ先責任者 （役職名）経理・財務部長 （氏名）大木 勝仁 TEL 03-6219-8787
 半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 2026年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 （証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	141,191	9.6	5,058	△0.5	4,924	△10.2	6,987	99.6
2026年3月期中間期	128,838	16.8	5,083	102.5	5,481	102.6	3,500	113.6

（注）包括利益 2027年3月期中間期 7,404百万円（87.2％） 2026年3月期中間期 3,955百万円（115.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	88.98	—
2026年3月期中間期	44.59	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	253,215	141,715	55.8	1,798.67
2026年3月期	239,901	136,621	56.8	1,735.02

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 141,297百万円 2026年3月期 136,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2027年3月期	—	30.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	7.1	15,000	8.7	15,000	2.6	11,200	34.1	144.44

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

- 2 当社は2026年10月30日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、同日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期中間期	82,050,105株	2026年3月期	82,050,105株
2027年3月期中間期	3,493,666株	2026年3月期	3,521,953株
2027年3月期中間期	78,532,533株	2026年3月期中間期	78,503,402株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年11月2日に証券アナリスト・機関投資家向けにオンラインにて決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明に関する資料等につきましては、当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調を維持している一方、中東情勢による影響や、継続的な物価・金利の上昇による企業の経済活動や個人消費への影響が懸念される等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

国内の自動車関連業界の動向といたしましては、自動車税「環境性能割」の廃止や新車供給の正常化、新型車の導入効果等により、新車販売台数は前年を上回った一方、中古車登録台数は前年を下回りました。

このような環境下において、当社グループは、お客様にとっての「モビリティライフのインフラ」をグローバルで目指し、2024中期経営計画に基づき、「タッチポイントの創出」「商品・ソリューションの開発と供給」「新たな事業ドメインの設定」を戦略骨子とした各種施策を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,411億91百万円（前年同期比9.6%増加）、売上総利益515億85百万円（同11.5%増加）、販売費及び一般管理費465億26百万円（同13.0%増加）、営業利益50億58百万円（同0.5%減少）、経常利益49億24百万円（同10.2%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は、AUTOBACS FRANCEの全株式の譲渡決定に伴い、法人税等調整額を計上したことにより、69億87百万円（同99.6%増加）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

〔オートバックス事業〕

オートバックス事業の売上高は995億8百万円（前年同期比5.7%増加）、セグメント利益は94億87百万円（同5.2%増加）となりました。

国内においては、国内オートバックスチェーン（フランチャイズ加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店が3.7%の増加、全店が4.0%の増加となりました。

国内オートバックスチェーンでは、タイヤについては、値上げの影響を受けるも、戦略商品の販売促進が奏功し、売上が堅調に推移いたしました。オイルについては、中東情勢等を背景とした価格改定および商品構成の変化に伴う販売単価の上昇により、売上が増加いたしました。また、バッテリーをはじめとしたメンテナンス関連商品は、平均車齢の高齢化に伴う車両メンテナンス需要の増加を背景に、堅調に推移いたしました。

車検・整備については、車検対象車両台数の減少を背景に、車検実施台数は前年同期比3.1%減少の約32万5千台となった一方、作業工賃の見直し等により、車検・整備の売上高は前年同期比3.3%増加の132億4百万円となりました。車検実施台数の拡大に向けて、店舗オペレーションの改善を進めるとともに新たな教育施設の設置や研修プログラムの充実に取り組んでおります。

車販売については、買取査定WEB予約の強化やグループ内での共有在庫車両の拡充等により、中古車は伸長したものの、新車が低調に推移し、国内オートバックスチェーンにおける総販売台数は前年同期比0.4%減少の約14千8百台となりました。一方、輸出需要の増加に伴う中古車オークション相場の高騰により、中古車の販売価格が上昇し、総販売金額は前年同期比4.3%増加の186億96百万円となりました。

国内における出退店は、2026年3月末の1,059店舗から、新規出店が16店舗、退店が2店舗あり、2026年9月末は1,073店舗となりました。

海外においては、グローバル戦略の見直しおよび事業ポートフォリオの最適化の観点から、子会社であるAUTOBACS FRANCEの全株式を譲渡することを決定いたしました。

シンガポールは、COE（車両購入権）価格の高騰による既存車の車両メンテナンス需要増加を背景にピットサービスが好調に推移したものの、物価上昇に伴う個人消費の縮小により、売上が減少いたしました。

海外における出退店は、2026年3月末の149店舗から、新規出店が1店舗、退店が1店舗あり、2026年9月末は149店舗となりました。

〔コンシューマ事業〕

コンシューマ事業における売上高は317億17百万円（前年同期比29.3%増加）、セグメント利益は7億79百万円（同617.5%増加）となりました。

ディーラーにおいては、福島県唯一となるAudi正規ディーラー「Audi郡山」の出店をはじめ、BYD正規ディーラーの店舗網拡大や、中古車販売およびサービス収益の伸長により、売上が増加いたしました。

オンラインストアにおいては、タイヤやカーエレクトロニクス等の主力商材の確保ならびに在庫管理適正化により、自社ECサイト・外部ECモールともに販売が好調に推移し、売上が伸長いたしました。

オトロンにおいては、既存店舗における販売促進策が奏功したことに加え、前期に出店した4店舗が好調に推移したことにより、売上が増加いたしました。

ピーラインにおいては、「ピーライン滑川店」をはじめ9店舗を出店いたしました。

また、2026年7月には、山梨県においてAudi、ボルボおよびBYDの正規ディーラー事業等を運営する株式会社羽中田自動車工業と、福島県において車検・整備および車販売事業を展開する株式会社佐々木自動車を連結子会社化いたしました。

コンシューマ事業における出退店は、2026年3月末の203店舗から、新規出店が16店舗、退店が4店舗あり、2026年9月末は215店舗となりました。

〔ホールセール事業〕

ホールセール事業における売上高は169億70百万円（前年同期比7.1%増加）、セグメント利益は2億77百万円（同16.8%増加）となりました。

国内においては、コンビニエンスストアやドラッグストア等、新たな販路の開拓を推進するとともに、海外ブランド商品の販売代理権の獲得やタイヤ販売網の拡大に取り組みしました。

オイル販売を行う子会社は、中東情勢等を背景とした代替調達需要の取り込みおよび販売単価の上昇により、エンジンオイルの売上が増加いたしました。

海外においては、中国は、新商品開発の強化により日本向けの輸出が拡大したことに加え、中国国内におけるプライベートブランド商品の販売開始に伴い、売上が伸長いたしました。

オーストラリアにおいては、インフレおよび高金利の影響により消費者マインドの低迷が継続したものの、プライベートブランド商品の販売が堅調に推移いたしました。

〔拡張事業〕

拡張事業における売上高は61億99百万円（前年同期比17.8%増加）、セグメント利益は6億31百万円（同6.8%増加）となりました。

不動産においては、新規出店や増改築により不動産賃貸収入等が増加いたしました。

SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）においては、商品ラインアップの拡充等により、特定小型原動機付自転車等のマイクロモビリティの売上が増加いたしました。

（2）当中間期の財政状態の概況

財政状態は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ133億13百万円増加し、2,532億15百万円となりました。主に現金及び預金および未収入金が減少した一方、商品および有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ82億19百万円増加し、1,115億円となりました。主に未払金および未払法人税等が減少した一方、支払手形及び買掛金および短期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ50億94百万円増加し、1,417億15百万円となりました。主に利益剰余金の配当などによる減少があった一方、親会社株主に帰属する中間純利益による増加があったためです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,289	18,464
受取手形及び売掛金	33,617	33,562
商品	29,991	37,029
未収入金	28,143	23,583
その他	9,894	11,646
貸倒引当金	△85	△123
流動資産合計	121,849	124,162
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,499	33,592
その他(純額)	34,831	38,129
有形固定資産合計	67,331	71,722
無形固定資産		
のれん	8,225	8,922
その他	8,414	8,249
無形固定資産合計	16,639	17,171
投資その他の資産		
差入保証金	13,367	14,336
その他	20,740	25,870
貸倒引当金	△27	△48
投資その他の資産合計	34,080	40,159
固定資産合計	118,052	129,052
資産合計	239,901	253,215
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,351	18,648
短期借入金	8,355	18,117
未払金	16,796	14,463
未払法人税等	4,946	2,574
その他	14,594	15,310
流動負債合計	62,045	69,114
固定負債		
社債	100	154
長期借入金	30,113	31,603
引当金	8	7
退職給付に係る負債	293	366
資産除去債務	3,618	3,703
その他	7,100	6,550
固定負債合計	41,235	42,385
負債合計	103,280	111,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,092	34,092
利益剰余金	69,877	74,500
自己株式	△5,988	△5,928
株主資本合計	131,980	136,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786	2,000
為替換算調整勘定	2,481	2,633
その他の包括利益累計額合計	4,267	4,633
非支配株主持分	372	418
純資産合計	136,621	141,715
負債純資産合計	239,901	253,215

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
売上高	128,838	141,191
売上原価	82,583	89,606
売上総利益	46,254	51,585
販売費及び一般管理費	41,171	46,526
営業利益	5,083	5,058
営業外収益		
受取利息	47	44
受取配当金	66	130
持分法による投資利益	192	—
情報機器賃貸料	166	163
その他	599	837
営業外収益合計	1,071	1,176
営業外費用		
支払利息	193	274
持分法による投資損失	—	480
情報機器賃貸費用	208	242
固定資産除却損	14	37
その他	256	275
営業外費用合計	673	1,310
経常利益	5,481	4,924
税金等調整前中間純利益	5,481	4,924
法人税、住民税及び事業税	2,135	2,196
法人税等調整額	△180	△4,311
法人税等合計	1,954	△2,114
中間純利益	3,527	7,038
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	3,500	6,987
非支配株主に帰属する中間純利益	27	51
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	213
為替換算調整勘定	111	42
持分法適用会社に対する持分相当額	28	109
その他の包括利益合計	428	366
中間包括利益	3,955	7,404
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,922	7,353
非支配株主に係る中間包括利益	32	51

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結損 益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	オートバ ックス事業	コンシュー マ事業	ホールセー ル事業	拡張事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	90,992	24,412	11,037	1,225	127,668	—	127,668
その他の収益	—	—	—	1,170	1,170	—	1,170
外部顧客への売上高	90,992	24,412	11,037	2,396	128,838	—	128,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,173	116	4,812	2,867	10,969	△10,969	—
計	94,166	24,528	15,849	5,263	139,807	△10,969	128,838
セグメント利益	9,019	108	237	591	9,956	△4,873	5,083

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,873百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にコーポレートの一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結損 益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	オートバ ックス事業	コンシュー マ事業	ホールセー ル事業	拡張事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	95,212	31,585	11,526	1,643	139,967	—	139,967
その他の収益	—	—	—	1,224	1,224	—	1,224
外部顧客への売上高	95,212	31,585	11,526	2,867	141,191	—	141,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,295	132	5,443	3,331	13,203	△13,203	—
計	99,508	31,717	16,970	6,199	154,395	△13,203	141,191
セグメント利益	9,487	779	277	631	11,175	△6,117	5,058

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,117百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にコーポレートの一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の強化を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.55%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,600百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2026年11月2日～2027年3月31日 |